

国近整京計第1号
令和8年4月16日

〒616-8424
京都市右京区嵯峨釈迦堂門前南中院町16
株式会社 吉川組
取締役社長 吉川 貴之 殿

国土交通省近畿地方整備局
京都国道事務所長
小川 裕樹



工事成績評定通知書

貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。
なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問の旨を付して、この書面の通知を受けた日から起算して14日（「休日」を含む。）以内に書面により、説明を求めることができます。

疑問の旨に対する説明は、書面により郵送いたします。

なお、説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記の通りです。

記

- 1 工事名 寺田拡幅島垣内地区改良他工事
- 2 工期 令和 6年 6月24日～令和 8年 2月26日
- 3 完成技術検査年月日 令和 8年 3月 5日
- 4 成績評定
 - ① 評定点 81点 項目別評定点は、別表1のとおり
 - ② 技術提案履行確認 履行
 - ③ 工事技術的難易度評価 II 項目別評価表は、別表2のとおり
- 5 送付先 〒600-8234 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る
南不動堂町808
国土交通省近畿地方整備局 京都国道事務所 副所長宛て
- 6 手続き等の
問い合わせ先 〒600-8234 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る
南不動堂町808
国土交通省近畿地方整備局 京都国道事務所 副所長
TEL075-351-3300 (代) 内線204

別表1

項目別評定表

工事名 寺田拡幅島垣内地区改良他工事

評価項目	細別	評定点/満点
1. 施工体制	I. 施工体制一般	2.9 / 3.3点
	II. 配置技術者	2.9 / 4.1点
2. 施工状況	I. 施工管理	9.4 / 13.0点
	II. 工程管理	6.1 / 8.1点
	III. 安全対策	7.5 / 8.8点
	IV. 対外関係	2.9 / 3.7点
3. 出来形及び出来ばえ	I. 出来形	11.1 / 14.9点
	II. 品質	16.2 / 17.4点
	III. 出来ばえ	6.5 / 8.5点
4. 工事特性 (加点のみ)	I. 施工条件等への対応	5.7 / 7.3点
5. 創意工夫 (加点のみ)	創意工夫	5.7 / 5.7点
6. 社会性等 (加点のみ)	地域への貢献等	4.2 / 5.2点
7. 法令遵守等 (減点のみ)	工事事務等による減点	0.0
	総合評価による減点	0.0
評定点合計		81.1 / 100.0点
総合評価技術提案	技術提案履行確認	履行

※評定点合計は、各細別評定点を合計しても四捨五入の関係で合わない場合があります。

別表2

工事技術的難易度項目別評価表

工事名 寺田拡幅島垣内地区改良他工事

大項目	評価	小項目	評価
1. 構造物条件	C	①規模	C
		②形状	C
		③その他	C
2. 技術特性	C	①工法等	C
		②その他	C
3. 自然条件	C	①湧水・地下水	C
		②軟弱地盤	C
		③作業用道路・ヤード	C
		④気象・海象	C
		⑤その他	C
4. 社会条件	B	①地中障害物	C
		②近接施工	C
		③騒音・振動	C
		④水質汚濁	C
		⑤作業用道路・ヤード	B
		⑥現道作業	C
		⑦その他	C
5. マネジメント特性	B	①他工区調整	B
		②住民対応	C
		③関係機関対応	C
		④工程管理	C
		⑤品質管理	C
		⑥安全管理	C
		⑦その他	C
工事区分	道路/擁壁工		
「易、やや難、難」評価	やや難		
工事難易度評価 (I~VI)	II		

国近整京計第1号
令和8年4月16日

株式会社吉川組
取締役社長 吉川 貴之 殿

京都国道事務所長
小川 裕樹



社会条件配慮工事履行証明書

当事務所発注の下記工事について、社会条件に配慮した工事の履行を証明する。

工 事 名： 寺田拡幅島垣内地区改良他工事
契 約 日： 令和6年 6月 6日
受 注 者： 株式会社吉川組
工事成績評定通知日： 令和8年 4月16日
履行証明書有効期間： 工事成績評定通知日から3年間（工事成績評定通知日を含む）



国近整京計第 1 号

令和 8 年 4 月 1 6 日

株式会社吉川組

取締役社長 吉川 貴之 殿

京都国道事務所長

小川 裕樹



I C T活用工事履行証明書 (擁壁工)

当事務所発注の下記工事について、I C T活用の履行を証明する。

工 事 名： 寺田拡幅島垣内地区改良他工事

契 約 日： 令和 6 年 6 月 6 日

受 注 者： 株式会社吉川組

工事成績評定通知日： 令和 8 年 4 月 1 6 日

履行証明書有効期間： 工事成績評定通知日から 1 年間 (工事成績評定通知日を含む)